

学支留推第32号

2025年1月6日

関係国公立大学

留学生（国際）関係部署の長 殿

独立行政法人 日本学生支援機構
理事

吉野利雄

2024年度留学生受入れにかかる意識調査について（依頼）

平素より当機構留学生支援事業につきまして、ご協力を賜り誠にありがとうございます。

国の「教育未来創造会議第二次提言」（2023年4月27日）において、2033年までに外国人留学生の受入れを40万人とする目標が掲げられました。これを受け、当機構は留学生事業部内に、外国人留学生の受入れを促進し、政策提言に資する調査・分析を実施する部署として「日本留学推進課」を設置したところです。

この度、当機構における同課の初回の調査として、全国の大学に対し、各大学の留学生受入れにかかる方針・課題の把握を目的に、標記の調査を実施することといたしましたので、ご協力を賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げます。

当機構としましては、本調査及び今後の継続調査を通じ、ご回答いただいた各大学の留学生受入れにかかる現場の実情や問題意識を把握することにより、当機構の今後の事業を更に求められるものへとブラッシュアップしていくと同時に、国に対しては、国内大学及び留学生双方の将来に資する政策につながる提言に役立てて参りたいと考えております。

各大学におかれましては入試時期のご多忙の折恐縮ですが、本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 目的

国内の各大学における留学生受入れ方針・展望・課題等の把握

※本調査では、貴学の国際担当理事・副学長もしくは国際関係担当部長を中心に、貴学における留学生受入れ方針等の策定に携わる立場の方の見解を伺いたい内容がございます。本依頼を受領いただいた各ご担当におかれましては、内容をご確認の上、お手数ですが然るべきご回答者に依頼していただきますようお願いいたします。

2. 調査期間

2025年1月14日（火）～2025年2月7日（金）

3. 調査内容及び回答要領

別紙参照

4. その他

各大学からの回答結果につきましては、統計的な処理・集計を行うもので、個々の学校名やデータを公表するものではございませんが、他大学の参考となるような先進的な取組事例につきましては、別途ご承諾をいただいたうえで、事例紹介として公表をさせていただくことを考えております。

【本件に関する照会先】

「JASSO 留学生受入れにかかる意識調査 お問い合わせ窓口」

（受託者：株式会社ベネッセコーポレーション）

E-mail : JASSO-24survey-inquiries@mail.benesse.co.jp

TEL : 0120-355078（上記調査期間中の土日祝を除く平日9時～17時／通話料無料）